

第197回（令和2年2月16日施行）

2 級商業簿記

第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 約束手形を銀行で割引いたときは、手形の売却として受取手形勘定の貸方に記入し、割引料は、手形売却損勘定で処理する。
2. 前期末に見越し計上した貸付金の未収利息は、期首に決算整理と貸借反対の記入を行う。これにより、当期に前期分の利息を含めた利息を受け取ったときに、受取利息勘定の貸方に記入されるので、受取利息勘定残高は当期分の利息額となる。
3. クレジットカードにより商品を販売したときに生じる債権は、クレジット会社に対するものであり、得意先に対するものとは異なっている。したがって、通常の売掛金とは区別して、クレジット会社への債権を示すクレジット売掛金勘定で処理する。なお、クレジット会社に支払う手数料は、販売時に支払手数料勘定で処理する方法によっている。
4. 株式の発行に伴う払込金額は、資本金に計上する（なお、計上しなかった額は、資本準備金勘定で処理する）。株式発行に要した費用は、株式交付費勘定で処理する。
5. 決算時において、外貨預金は、決算時の為替相場で円換算する。換算によって生じた為替差額は、為替差益勘定もしくは為替差損勘定で処理する。
6. 建設仮勘定は、使用する建物の完成、引渡し前に建築に要する支出額の一部を前払いした場合に用いる。
7. 剰余金の配当と処分を決議したときは、繰越利益剰余金勘定から未払配当金勘定の貸方と該当する株主資本の諸勘定の貸方に振り替える。

第2問

本問は、貸借対照表等式および損益計算書の利益計算式が、複式簿記ではどのように現れるか、とくに当期純利益（純損失）の計算構造、ならびに、管理上必要な売上総利益をどのように算出するかを問うものである。剰余金の配当は、資本の引き出しに相当し、増資は資本の増加となる点に注意が必要である。

貸借対照表

期末（期首）資産＝期末（期首）負債＋期末（期首）純資産

当期純利益（もしくは当期純損失）＝期末純資産－（期首純資産－配当＋増資）

*この利益計算方法を財産法という。

損益計算書

当期純利益（もしくは当期純損失）＝収益総額－費用総額

*この利益計算方法を損益法という。

第3問

本問は、商品有高帳の理解と売上総利益をどのように算出するかを問うものである。

移動平均法は単価の異なる商品を受け入れたその都度、平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。商品有高帳は、受入欄、払出欄ともに原価で記録する。

平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を受入数量と残高数量の合計で除して求める。受入欄に記入した仕入商品の返品（仕入戻し）は、払出欄に記入するか、または受入欄にマイナス記入（赤記）し、残高欄の数量と金額を減額して、再度平均単価を求める。払出欄に記入した販売商品の返品（売上戻り）は、受入欄に記入するか、また払出欄にマイナス記入（赤記）する。払出直後の売上戻りの場合、平均単価は変わらない。

純売上高は、総売上高から返品等を差し引き算出される。売上原価は、商品有高帳で払出数量と単価を乗じて求める。その際、上記の仕入戻しや売上戻りの金額を調整することを忘れてはならない。

第4問

本問は、3伝票制における伝票の記入方法、仕訳集計表の作成を問うものである。

入金伝票には借方が現金となる取引が、相手勘定科目のみを記入し起票されている。また、出金伝票には貸方が現金となる取引が、相手勘定科目のみを記入し起票されている。振替伝票には、入出金以外の取引を借方、貸方に記入し起票されている。

入金伝票、出金伝票は省略された相手勘定科目に注意して、また振替伝票は借方、貸方の勘定科目に注意して、仕訳集計表に集計する。総勘定元帳への転記は仕訳集計表から合計転記されるが、得意先（売掛金）元帳への転記は各伝票から個別転記される。

第5問

本問は、付記事項と決算整理事項に基づいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、貸方の収益合計が大きい場合は当期純利益が生じ、借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産（資本）の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。